

地域防災と地域防災拠点運営委員会とは

永野小学校地域防災拠点運営委員会
委員長 山田敏明 2025年6月25日

- ①防災に関する行政の規定・枠組み
 - ・災害のタイプによる行政と地域の役割分担
横浜市は先進的？
 - ・地震災害に対する、地域防災拠点の運営と
役割（運営委員会）
- ②地域防災拠点と5自治会連携について

①横浜市(港南区)の防災計画 2024年4月修正計画施行

2023年までの
「地震災害」「風水害」「都市災害」を統合

地域防災拠点などの位置づけ役割が
変わる可能性があるが、未発表の為、
2023年までの指針をベースにする。

被災地の地域特性（人口密度）と 災害時の対応の違い

横浜は特別 報道では判らない

熊本県や大阪北部枚方と横浜市（港南区）の比較(2018年)

熊本地震(2016年) 震度7～5強以上熊本県内

大阪北部地震(2018年6月) 震度6弱

項目	熊本県	大阪北部 枚方市	横浜市 (港南区データ)
人口（万人）	177	40	373 (21)
人口密度(人/km ²)	238	6,147	8,530 (10,750)
住民/行政 人/職員	61	151	138 (445)
風水害の 避難場所開設運営	行政：市町	行政：市町	行政：市区
地震の 地域防災拠点開設 運営（避難場所）	行政：市町 → R6年 見直し中	行政：市町 R6年 (指定避難所)	運営委員会 (住民)

横浜市の防災活動

横浜市防災計画 全体構成等より整理

風水災害

(集中豪雨・台風等)

＜行政の対応＞
予測・予報を基に
順次リスクに対応

- ・警報・勧告・指示可能
- ・地域ごと避難所等の設置・運営行政が行う

＜地域の対応＞
行政の指示に従う

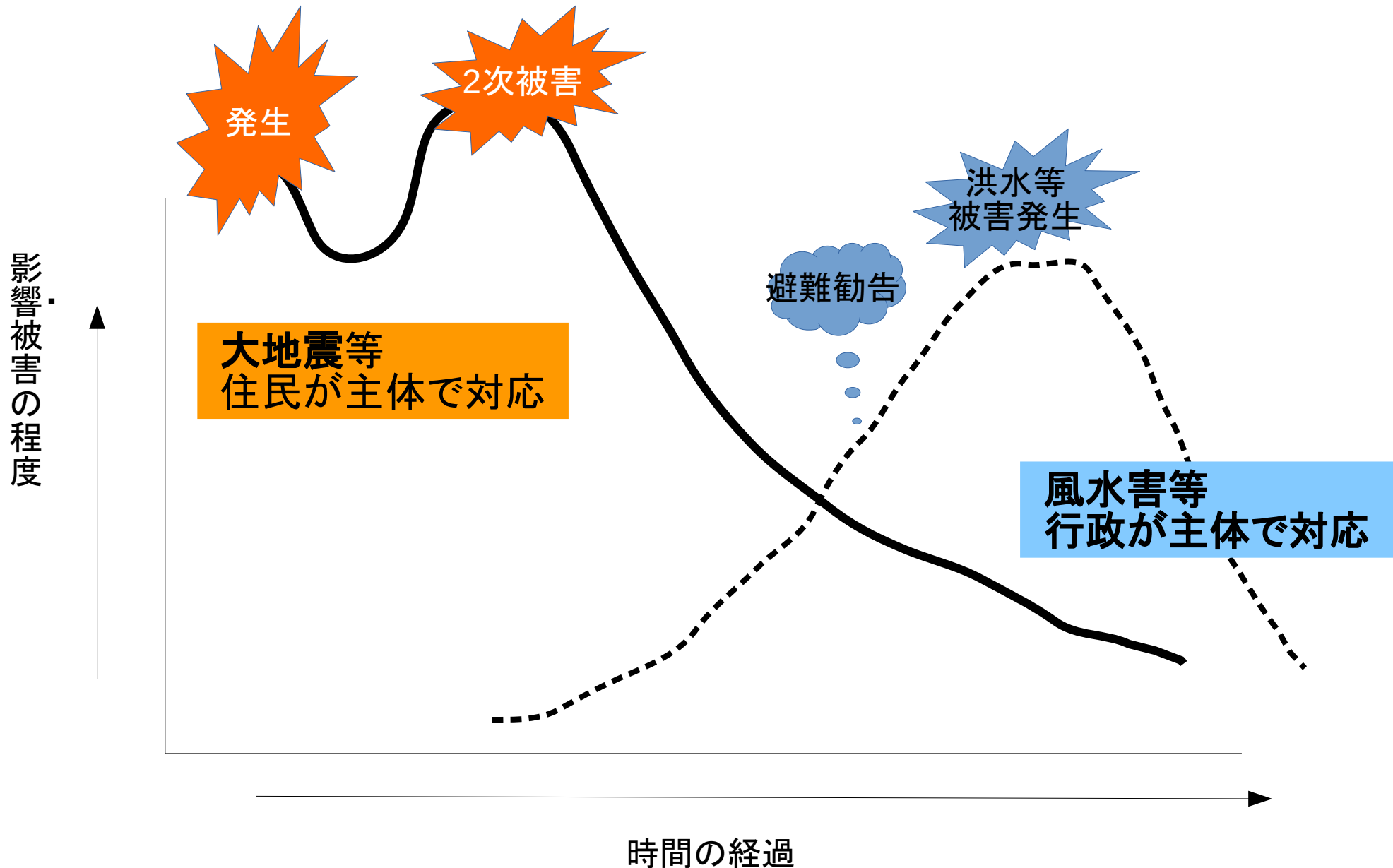
地震災害(大震災)

＜行政の対応＞
発生後、対応開始
ライフライン復旧等に集中
地域ごとの対応は行わない
(できない)

＜地域の対応＞
避難所等の設置・運営
地域防災拠点運営委員会
(住民)が行う

自助・共助(自衛)の準備と知識が大切

災害種別による特性 (発生と被害のパターンの違い)



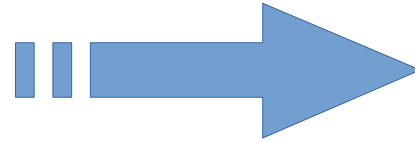
永野小学校地域の特性と防災

永野小学校の立地と想定災害

海からは遠い 約5Km

標高 40～70m

河川(平戸永谷川)



風雨
大雨
竜巻

河川氾濫
土砂崩れ

地震

震度5強以上
崖崩れ
液状化
建屋崩壊
火災

地震による津波は想定不要？

地域防災拠点（震災時）の構成と役割

港南区防災計画（2023年）より

＜開設・運営＞ 震度5強が観測された場合
運営委員会が行う（地域住民） 港南区約30ヶ所

地域防災拠点の開設及び運営、情報の受伝達、救出・
救護、食料等物資の配布、避難所での相互扶助、防犯
パトロールなど

＜指定・サポート＞
行政（市・区などが行う）

地域防災拠点の指定、安全性、食料等物資の事前確保
医療救護、情報の受伝達や開設・運営支援などサポート

＜学校等＞

児童生徒の安全確保、学校施設の管理、地域防災拠点の開設・運営
支援など

地域防災拠点の運営委員会（横浜市HP 地域防災拠点より）

構成 地域住民 行政 学校等

< 平常時の主な活動 >

- (1) 避難場所運営 **マニュアルの作成**
- (2) 防災資機材等の取扱講習及び防災研修会の開催
- (3) 防災訓練の実施及び地域の防災リーダーの養成

< 防災拠点での訓練（H28版市マニュアルより） >

避難者の受け入れや、開設・運営に係る訓練（図上訓練）
「防災指導型訓練（「消火器取扱い」「三角巾」など、
個人のスキルアップ）」からの脱却

< 発災時 >

防災拠点の立上げ、運営をマニュアル等に基づき主導する。

②地域防災拠点と5自治会連携
(上永谷・美晴・菱興・富士見台・いずみプラザ)
地域防災拠点との連携必要性和
運営委員の発災時対応について

震度5強が横浜で観測された場合、
地域防災拠点を立ち上げる。

前提となっている地震震度と被害想定

- 震度5強および6弱
- - 歩くこと立っていることが困難
 - 食器・本等落下、家具の大半が移動、
 - ブロック塀等が崩れ壁のタイルや窓ガラスが瓦破損落下 建物が傾いたり、倒壊
- ライフラインが停止
(電気・ガス・水道が利用不可 一部列車脱線)
- 軟弱な地盤で亀裂発生し一部道路が使えない

永野小学校地域防災拠点の現状

- 地震の場合、地域防災拠点は拠点運営委員会(住民)が自主運営 開設から運営まで(自助・共助)
上永谷町内会 約1,700世帯 美晴台 約600世帯
菱興 約300世帯 富士見台 約200世帯弱 いずみ 約200世帯
約3,000世帯 1万人
- 地域防災拠点の機能(見直し)
地域災害対策拠点(物資集積、情報センター、行政との連携)を強調
避難所機能(従来主)コロナ前 収容300名弱 3% 期待しない方向
(コロナ感染対策を講じた場合 収容50人~60人 0.5%絶望的)
- 行政は自助・共助 在宅避難の周知を進めている。
浸透が不十分 対応する実際の計画修正、仕組み整備は
徐々にしか進行していない。

震度5強 地震被災時の想定シナリオと人員規模

体育館受け入れ避難者

規定上 100名

最大 300名？

感染者対策時受け入れ避難者

規定上最大50人～60人

対象者の0.5%

避難場所としての機能？

＜被害報告＞

家族の被災状況(けが人)

家屋・インフラの損傷

救援要請

＜自治会・町会災害本部＞

自治・町会館 或は

防災倉庫前

地域防災拠点
運営委員
参集

最大26名

区市県国

＜簡易的救護＞

＜情報提供＞

各所の被害(救援活動状況)

インフラ被害 復旧見込

＜物資の提供＞

水、食料等

輸送等
各自治会の
協力不可欠

美晴

各家庭

上永谷

いずみ

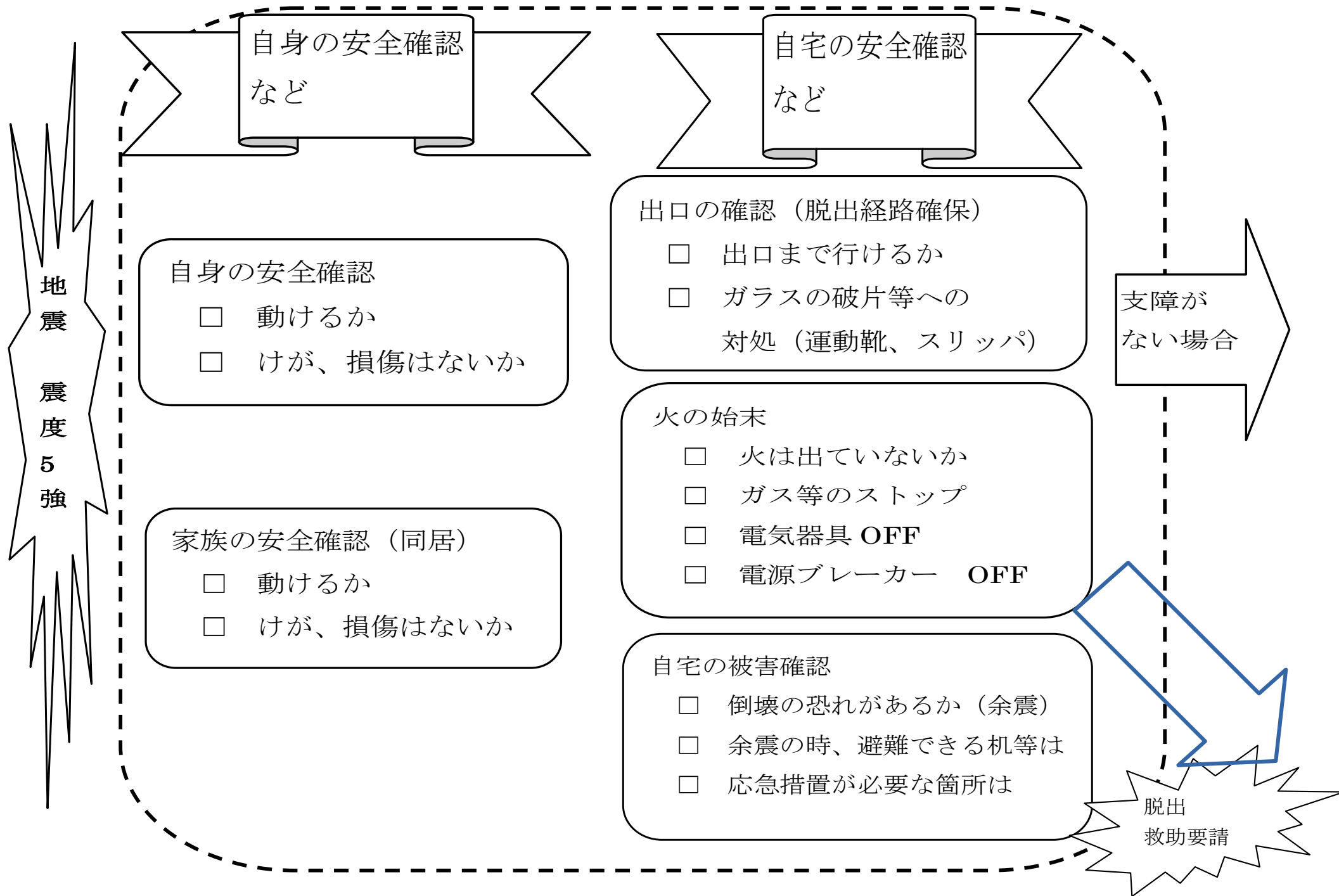
富士見

菱興

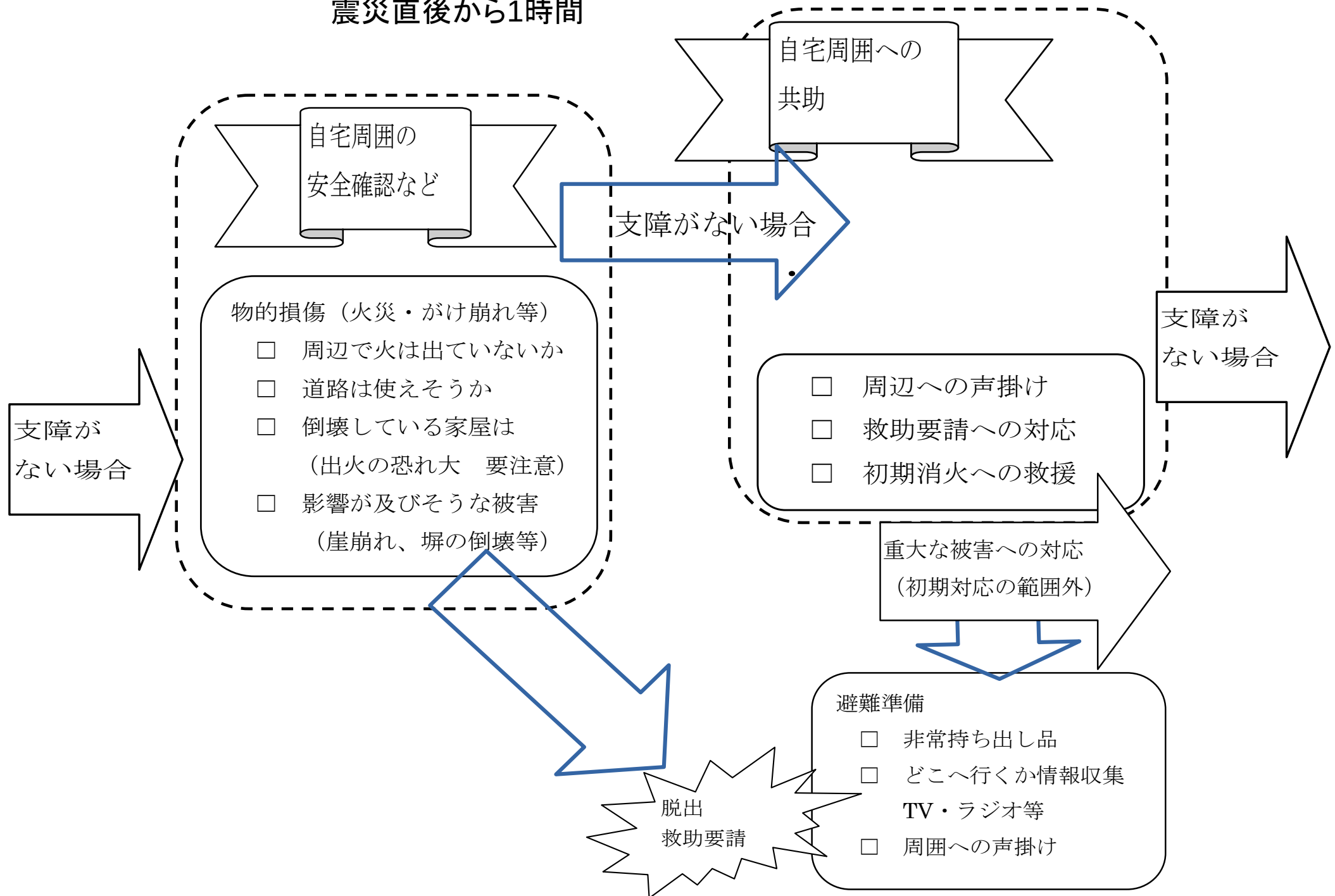
対象総数
約3000世帯
約 1万人

運営委員参集までの想定

自助(各家庭)対応 震災直後(チェックリストとして構成)



共助(向こう三軒両隣)対応 震災直後から1時間



自治会の対応 (マニュアル)対象

永野小学校地域防災拠点との連携 ※

- ☐ 被害状況報告
- ☐ 救援要請あるいは応援派遣
- ☐ 物流等の相互協力

自治会災害対策本部

- ☐ 自治会館等への参集
- ☐ 責任者 決定
- ☐ 自治会館の安全確認
- ☐ 防災倉庫の安全確認



地域
防災
拠点

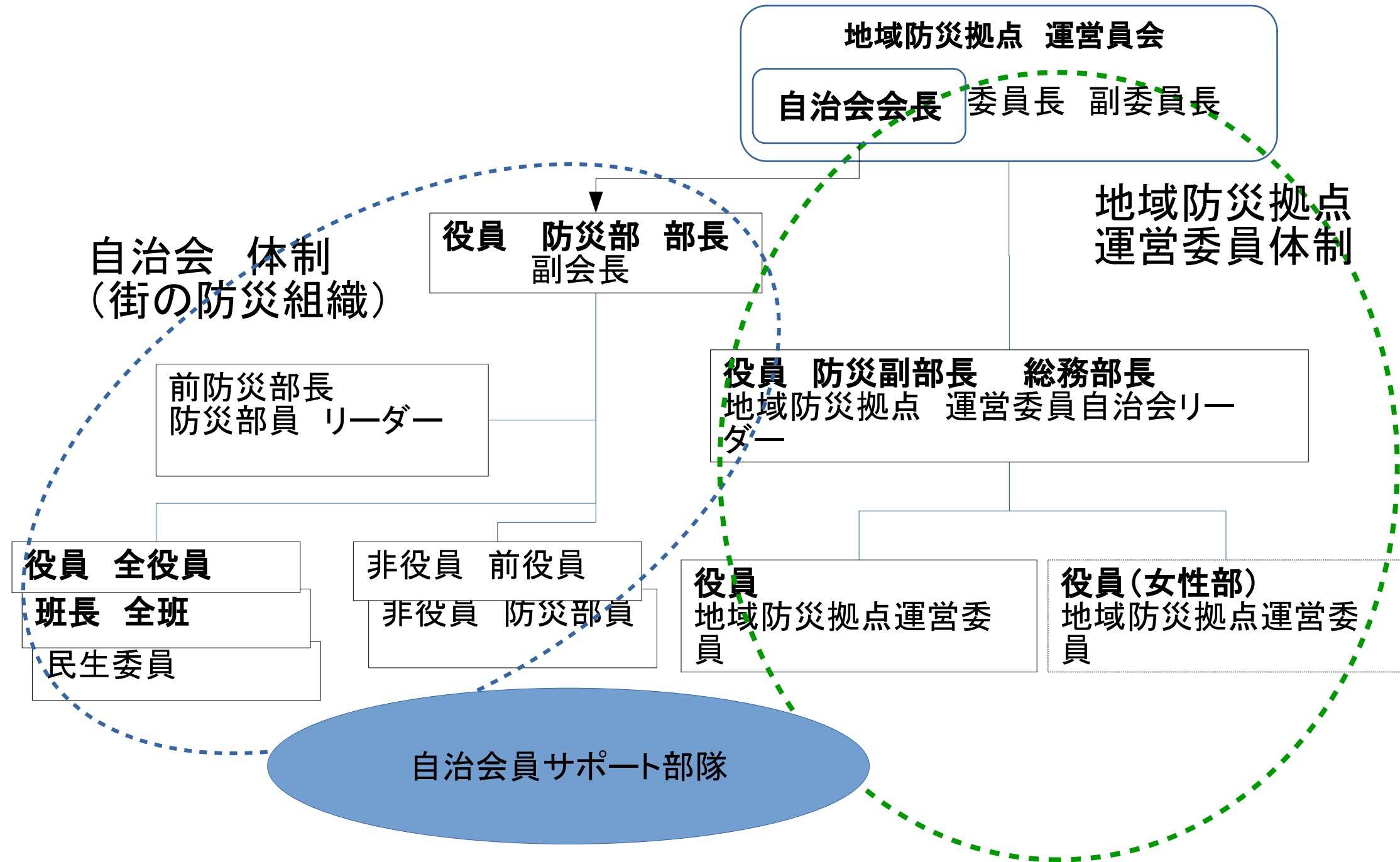
安否確認

- ☐ 被害状況カード
- ☐ 未届け確認
- ☐ 台帳へ整理
- 発電機＋自治会 PC 等の活用
- ☐ 状況を更新

救助準備

- ☐ 協力者を要請
- ☐ リーダ選任
- ☐ 各リーダーが指揮

自治会・町内会 災害対策・枠組み(例)



運営委員会組織の特異性

参加を目的とし
た組織

<自治会・町会>

(会員相互の親睦
福祉増進を図り)
地域的な共同活動
を行うことが目的



任意参加 自主性尊重
(やれる範囲でやるよう
に努力 順番等)



結果責任を問えば
参加を阻害

⇒助合いでカバー

パフォーマンス効率追及型組織

委嘱委員≒運営委員

<ボランティア>

(NPO同好会など)
自主性・主体性
利他性(公共の為)
無償(実費のみ)
創造・開拓



できる人
(やりたい人)が
できる範囲でやる



結果責任は
なじまない

<役所 企業>

有償業務

目指すサービス
役割・責務が規定



任命され権限付与
義務・責任と能力・
効率アップが要求さ
れる



結果責任が
問われる

③拠点開設・運営へのツール準備状況

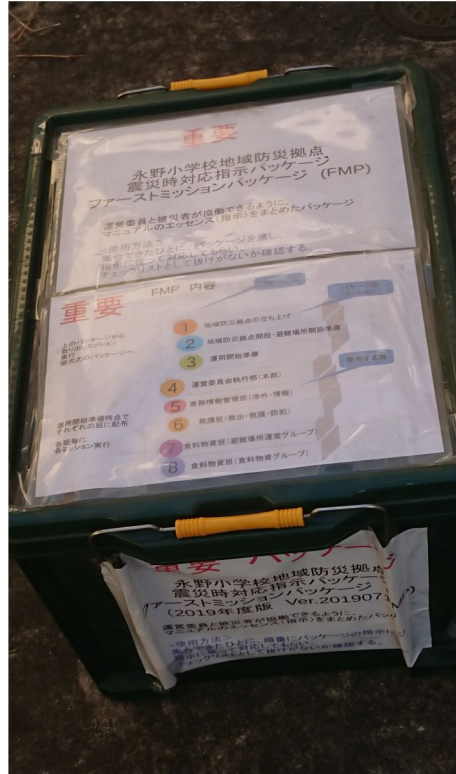
永野小学校地域防災拠点 ツールの整備状況 初期手順指示シート(指示セット)を作成し更新中



永野小学校
体育館裏
横浜市防災倉庫



入口をいって左スチール棚
指示セットの収納ボックス



指示セットの
収納ボックス
上面



指示セットの
収納ボックス
中の状態

※指示セット
マニュアル、記入用紙書式等をまとめたもの

使い方概要

指示セット 模式

図 1

全体像は今年度配布の
マニュアルで確認できます。
責任者、運営委員はマニユ
アルも参照

番号順に書類ケースを取
り出し、中のシートを
上から順に参照し
実行を依頼
(時系列で実施)

運用開始準備時点で
各班に該当する書類
ケースを班長に渡し、中
のシートをテーマ別に実
施

テーマ別となっているの
で、更に、各テーマの責
任者にシートを
示し実行を依頼



永野小学校地域防災拠点 ホームページ



URL

<https://www.naganokyoten.yamadat.com/bousai>

HP内容

＜公開＞

指示シート・マニュアルなど

掲示

外部リンク集

＜要パスワード＞

コア会議・幹部会・運営会議など

運営委員について